

S S 過疎地研究会の検討を踏まえた S S 過疎地対策ハンドブックの改訂方針について

**令和 4 年 3 月 1 6 日
経済産業省資源エネルギー庁**

1. 検討の論点について

- 第1回 S S 過疎地研究会において、S S 過疎地対策ハンドブック中の「3つのアプローチ」及び「3つのアプローチを実行に移すための「4段階のプロセス」」について、現況を踏まえ、適切か、またどのように進めるべきかについて検討点として問題提起した。
- また、第2回、第3回において、S S 過疎地の現状や S S ビジネスの現状をご紹介いただくことにより実態把握を行った。

（検討点 1） 3つのアプローチについて

ハンドブックでは、今後の方向性として「総合生活サービス拠点化」「地域参加型の S S 運営体制構築」「ビジネスモデルの大胆な見直し」が提示されていた。

（論点）

- ・この 3 つのアプローチが適切か。
- ・総合生活サービス拠点化を目指す対象、想定される生活サービスとは。
- ・地域参加型での運営に期待されるものは。
- ・多角化以外で有効な手法が存在するか。

（検討点 2） 「4 段階のプロセス」について

ハンドブックでは、課題の認知→検討→実践→評価・改善というプロセスが必要とされている。

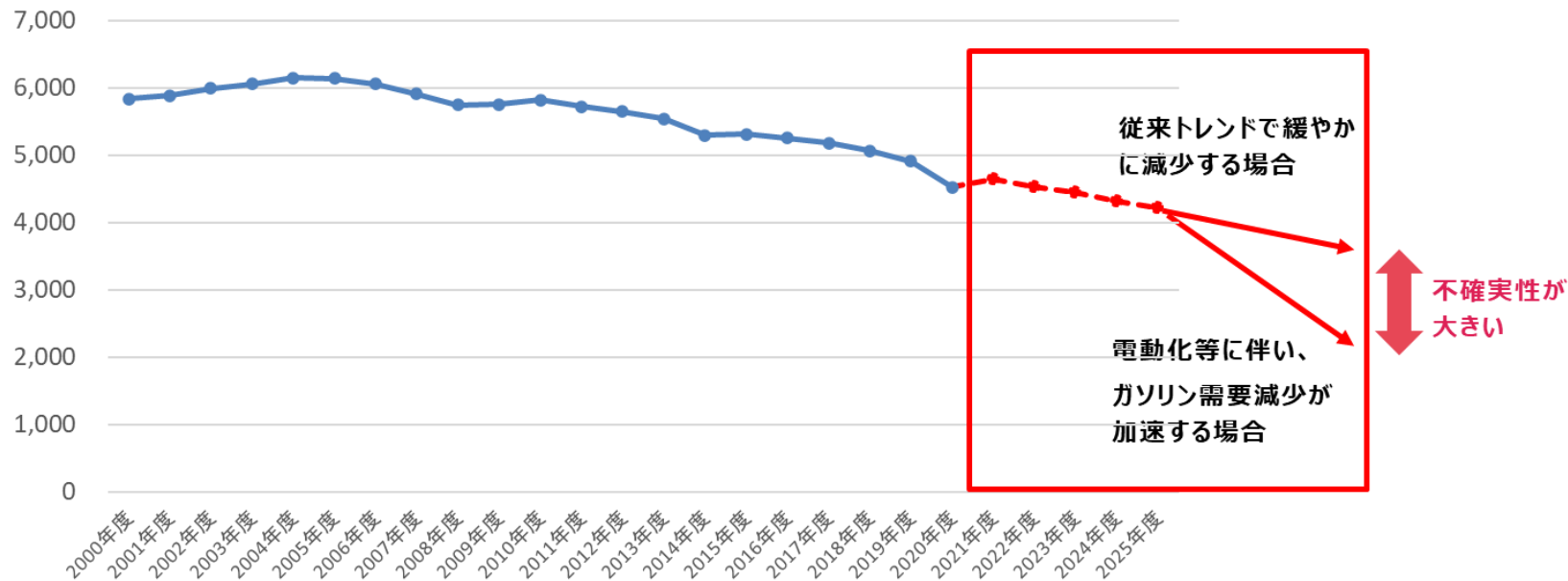
（論点）

- ・自治体、地域住民が「認知」するための手法とは。
- ・「検討」「実践」時に、それぞれに期待される役割、枠組み、事業者の具体的な取組、有効な施策等は何か。
- ・これらのプロセスは適切か。

2. 検討の期間について

- C Nに伴い、「ガソリン需要減少はあるが一定の需要は引き続き続く」状況から「電動化等に伴いガソリン需要が急減する」状況まで、ガソリン需要の不確実性は高い。
- 他方、軽油及び灯油需要に関しては、需要が急減することは考えにくく、引き続き一定の供給確保が必要。
- そのため、E Vの普及率、合成燃料などの状況が明らかとなる当面（5年～10年程度）を目途として、これまで以上のガソリン需要減少リスクを考慮して検討することとする。

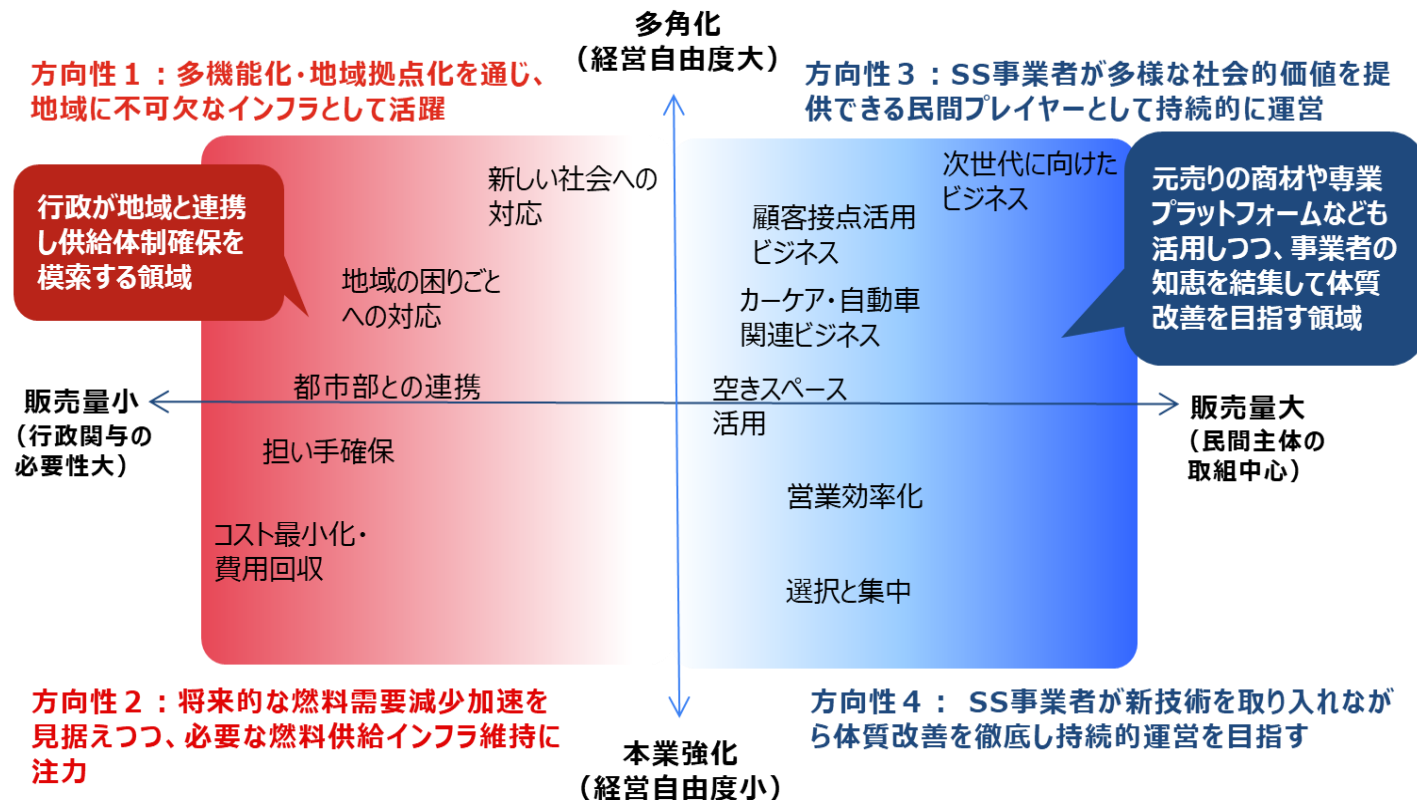
ガソリン需要推移



3. 検討点1 「3つのアプローチ」について

- 「3つのアプローチ」については、これまでの整理のように3つに類型化するのではなく、2つの軸で分けることにより、4つの方向性で議論されるべきとされ、下図のとおり、販売量及び経営自由度の2つの軸で整理することとした。
- 各方向性について、事業者、行政、地域の取組について、提示されたメニュー例の紹介等を行うとともに、別途行った先進事例のヒアリングをもとに、先進事例の紹介を行う。

解決策の考え方



4. 検討点2 「4段階のプロセス」について

- S S 過疎地対策を具体的にどのように進めるかについては、第2回及び第3回の発表等を踏まえ、多くの指摘をいただいた。
- これらの指摘を踏まえ、「読み手」を意識した上で、先進事例のヒアリングにおける調査結果も踏まえ、より具体的に説明することとする。

○「認知」「検討」「実践」に関していただいた主なご意見

- －自治体がS S事業者と関係を築くことが必要（定期的な対話等）
- －「S Sがなくなる」と聞かないと住民に危機意識は生まれないのではないか
- －自治体が早めに状況を把握して解決に動いた事例を紹介して意識を醸成していくとよい
- －地元のS Sで給油していただける住民の割合を高めていくのも一つの解決策になるのではないか



○「読み手」を意識した上で、先進事例のヒアリングにおける調査結果も踏まえ、より具体的に説明することとする。

- －「事業者」には、行政や地域との関係構築を勧める。
- －「自治体」には、担当者の配置、自治体内の石油製品需要の考察、S S事業者との対話等、日常における取組を推奨する。
- －「住民」には、危機感を感じた場合の対応の一般的な活動について解説する。

○S S 過疎地対策に取り組む時期については、「困りごと」になる前の段階で事業者に対して、自治体、住民が協力できることについても紹介する。